

雇用失業統計研究会（第2回）議事概要

- 1 日時 平成26年12月22日（月） 10:00～12:00
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室
- 3 出席者（構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]
太田 聰一 慶應義塾大学教授
神林 龍 一橋大学准教授
黒田 祥子 早稲田大学教授
篠崎 武久 早稲田大学教授
原 ひろみ 日本女子大学准教授
中井 雅之 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
川村 俊雄 東京都総務局統計部社会統計課長
（オブ） 久古谷 敏行 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課長
（統計局） 會田統計調査部長、植山調査企画課長、江刺労働力人口統計室長、土生企画官、植松課長補佐、長尾課長補佐、山口専門官 ほか
- 4 議題（1）未活用労働の把握に関するモニター研究について
（2）未活用労働の把握に関する準備調査について
（3）「従業上の地位」の調査項目の検討について
（4）2013年の従業上の地位別結果に関する推計について
（5）労働力調査のフローデータの分析について

5 議事の概要

（1）未活用労働の把握に関するモニター研究について

- ・ 時間関連不完全就業者を把握する設問については、「今の仕事に追加して仕事をするのが可能ですか」という表現では、目的とする者をとらえられない懸念があるため、様式AとBで表現を変えて結果を比較してはどうか。
- ・ 直接比較可能となるのは、2か月連続で失業状態にある者になるが、現在の失業率を考えるとサンプルサイズが小さくなると思われる。労働力調査から失業状態が持続するであろう者がわかると思うので、そういう属性の者にバイアスをかけサンプルサイズを確保することも検討してはどうか。

（2）未活用労働の把握に関する準備調査について

- ・ 基礎調査票の⑬欄及び⑭欄から、特定調査票の各欄への誘導が分かりづらい。⑬欄及び⑭欄について網羅的（全員に）に聞いて、特定調査票のC1欄を削除するなど、もう少し工夫の余地があると思う。
- ・ 基礎調査票と特定調査票の設計がこれまでより複雑になるため、調査票の中に論理チェックをどのように入れるか、正確に記入誘導できるかについてご検討いただき、次回の研究会で説明をお願いしたい。
- ・ 基礎調査票の⑭欄と特定調査票のC1欄の選択肢に違いがあるが、追加コストもかからないので、C1欄についても⑭欄と同じ選択肢にしてはどうか。
- ・ 特定調査票のA2欄の「希望」とA6欄の「可能」について、調査対象者がどこまで理解してくれるか懸念がある。また、「希望」と「可能」の項目欄の答えが対応していた方が良い。可能な場合と希望の場合でずれているところがあると思うので、時限を一緒にした方が良い。
- ・ 基礎調査票の現在の設計では、過去に求職活動を行い、その結果を待っている人が、⑮欄及び⑯欄について回答しないことになるため、ご検討いただきたい。
- ・ 予算執行上の制約から、準備調査の3月の実施時期が中旬となっているが、結果の比較という観点からは気になる。

(3) 「従業上の地位」の調査項目の検討について

- ・ 雇用契約期間については、1回当たりと通算の混同が、可能性としてあり得る。平成24年就業構造基本調査のA1の3の設問に、「1回当たりの雇用契約期間」と書かれてはいるが、選択肢にも「1回当たり」と記載した方がより混同が少なくなると思う。

(4) 2013年の従業上の地位別結果に関する推計について

- ・ 2013年だけの推計であれば大過ないと思うが、今後、時系列的に継続していくということであれば、少し複雑なモデルを作るなど、詳しい検討を行った方が良い。
- ・ 今回の試算値の位置付け（参考値等）や利用方法について、もう少し検討した方が良いのではないか。

(5) 労働力調査のフローデータの分析について

- ・ 就業から失業へのフローが増えることは、既にいくつか研究があるため確認に留めればよい。景気回復期の失業率の低下速度が、以前の景気回復期のフローの動きより遅くなっているということについて焦点をあてた研究が進んでいないところでもあるため、注目度は高い。
- ・ 1か月間のフローと1年間のフローの違いについての研究が十分に確立されていないため、過去の分析と比較するような事も含め、是非研究いただきたい。
- ・ 景気回復期の動向が過去の動向と違いがあることについて、推移確率で数字をみて変化がないかチェックする方法もある。また、派遣の部分の違いについて、景気循環の違いと法改正の違いの両方が含まれていると思われるため、景気安定期と2013年を比較してみることも、解釈が膨らむものと思われる。
- ・ 脱落バイアスがかなり大きいと思われるため、調整する必要があるのではないか。

(以 上)